

定員適正化計画

平成22年12月

泉佐野市

1 はじめに

本市は、平成12年5月の行財政改革推進計画・同実施計画の策定以来、平成13年11月の行財政改革推進計画第2次実施計画、平成14年9月の財政健全化計画など幾度かの改定を経ながら、財政の健全化に取り組んできたが、地価の低迷による税収の伸び悩みなどのため財政状況は好転せず、従来の再建法制の財政再建準用団体への転落の危機が目前に迫った平成16年3月に「財政非常事態宣言」を発するに至った。

これを受けて平成16年6月に策定した財政健全化修正後計画では、それまでにない厳しい内容の健全化項目を盛り込み、全庁一体となって取り組んだ結果、平成18年度に普通会計において実質収支の黒字転換を達成し、平成19年度においても黒字を維持することができた。

一方、国においては、北海道夕張市の財政再建団体転落を機として、新たに地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や再生が必要な場合に迅速な対応をとるための「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（「財政健全化法」）を施行し、平成20年度決算から適用することとなったが、その結果、本市は「財政健全化法」の新たな指標による早期健全化基準を超え、全国的にも数少ない財政健全化団体となり、平成22年2月には4指標すべてについて健全化を図るために財政健全化計画を策定したところである。

健全化計画では総額536億円の収支の改善を行うこととしているが、現下の経済情勢からは税収の大幅な増加を見込むことはできず、歳入確保はもちろん、歳出面においても、全ての事業について、その意義や効果の点検・評価など不断の見直しを行い、計画達成に向け全力で取り組んでいかなければならない。

特に、188人の定員削減を柱とした人件費の抑制は健全化計画の重要なポイントとなっている。これを達成するためには、今後、一層、行政運営体制や職員配置の見直し、民間委託や指定管理者制度などの民間活力の活用を拡充し、さらには効率的かつ効果的な非常勤嘱託員等の活用を行うことが必要である。

こういったことから、当面平成27年度までの5年間の定員適正化計画を定め、今後、毎年度その検証を行うこととする。

2 職員数の状況

本市の職員数は、関西国際空港開港に関連した地域整備事業の推進や、社会教育施設をはじめ多くの施設整備に伴う体制の充実などにより増加が続いたため、財政硬直化の大きな要因の一つとなっていた。

こういったことから、平成11年3月には定員適正化計画を策定し、その後続く行財政改革実施計画、同第二次実施計画、財政健全化計画、同修正後計画においても定員の適正化は引き継がれ、その削減に取り組んできた。

さらには平成17年4月1日の普通会計における職員数829人について平成22年4月1日までに100人削減することを目標とした「集中改革プラン」を平成18年3月に策定・達成するなど、これまで継続して適正化に取り組んできたところである。

【部門別職員数の推移】

(平成11年4月1日～平成17年4月1日)

| | 11年 | 12年 | 13年 | 14年 | 15年 | 16年 | 17年 | 11年～17年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 普通会計 | 994 | 957 | 926 | 910 | 896 | 866 | 829 | ▲165 |
| 公営企業等 | 558 | 564 | 564 | 552 | 546 | 544 | 553 | ▲5 |
| 合計 | 1,552 | 1,521 | 1,490 | 1,462 | 1,442 | 1,410 | 1,382 | ▲170 |

(平成17年4月1日～平成22年4月1日)

| | 17年 | 18年 | 19年 | 20年 | 21年 | 22年 | 17年～22年 | 11年～22年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|---------|
| 普通会計 | 829 | 805 | 796 | 770 | 752 | 728 | ▲101 | ▲266 |
| 公営企業等 | 553 | 560 | 552 | 574 | 586 | 612 | 59 | 54 |
| 合計 | 1,382 | 1,365 | 1,348 | 1,344 | 1,338 | 1,340 | ▲42 | ▲212 |

3 定員適正化計画について

(1) 計画期間

財政健全化計画の計画期間は19年間であるが、職員数の増減については年度ごとの退職者数の変動や国の政策の動向などの不確定要素があることから、本計画では平成27年度までの5年間とする。

(2) 基本的な考え方

本市は、財政健全化法の健全化判断比率が早期健全化基準以上となったため、平成22年2月に財政健全化計画を策定し、その大きな柱である人件費の抑制の項目では19年間で188人の定員削減に取り組むこととしているが、市民サービスの低下を抑制しつつ、より早期に健全化を達成するためには、可能な限り健全化計画期間の前半での定員削減が効果的であることから、個別事業の見直し、民間活力の活用、非常勤嘱託員の活用、組織機構の見直しなどあらゆる角度から様々な取り組みを行うこととした。

(3) 新たな行政需要への対応

職員増の要素となる、新規事業の取り組みや、事務事業の増大などに対しては、指定管理者制度の活用を含む民間委託の推進や、再任用職員、非常勤嘱託員などを効果的に配置することを原則とし、正職員による対応がやむを得ない場合に限り必要最小限の人員を配置するものとする。

(4) 計画の進行管理

本計画の年度ごとの職員数については、勸奨・普通退職などの減要因や、新規事業などの増要因により変動することが予想されるため、年度ごとに進行管理を行い、目標の達成に努めるものとする。

(5) 定員適正化の方策

① 個別事業の見直し

事務の整理合理化や、事務処理の手法の見直し、事務に必要な職員の資格必要性など事務処理全般の見直しにより職員の削減を行う。

② 組織機構の見直し

事務を実施する体制や、管理職数について必要性を見直し、組織機構の簡素化等で職員数の削減を行う。

③ 委託化の推進

職員で対応していた業務について、委託が可能な分野は委託化を推進するなどにより職員数の削減を行う。

④ 施設の見直し

公の施設への指定管理者制度の更なる導入や、管理運営の委託化にとどまらず、施設のあり方を総合的に見直すことにより職員数の削減を行う。

⑤ 再任用職員・非常勤嘱託員の活用

従来、正職員で行っていた業務について、再任用職員や非常勤嘱託員などによっても実施可能なものについては、積極的に転換し職員数の削減を行う。

(6) 定員適正化目標職員数（病院・救命救急を除く）

| | 22年 | 23年 | 24年 | 25年 | 26年 | 27年 | 22年～27年 |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|---------|
| 普通会計 | 728 | 702 | 689 | 668 | 651 | 628 | ▲100 |
| 公営企業等 | 90 | 89 | 89 | 88 | 88 | 86 | ▲4 |
| 合計 | 818 | 791 | 778 | 756 | 739 | 714 | ▲104 |

【参考1】「類似団体別職員数の状況」との比較（21.4.1現在）

類型Ⅲ-3（全国36団体）

| | H21.4.1 | 類似団体との比較 | | | 【参考】 |
|------|---------|----------|--------|-------|---------|
| | 職員数 | 類団職員数 | 超過人数 | 超過率 | H22.4.1 |
| | A 人 | B 人 | C(A-B) | C/A % | 職員数 |
| 普通会計 | 752 | 689 | 63 | 8.4 | 728 |

※ 普通会計における人口1万人当たり職員数73.65人

【参考2】類似団体（全国36団体）の人口1万人当たり職員数順位（21.4.1現在）

普通会計

（近畿の団体及び最上位と最下位の団体を抜粋）

| | 団体名 | 住基人口 (H21.3.31) | 普通会計職員数 (H21.4.1) | 1万人当たり職員数 (普通会計) |
|-----------|-----------------|--------------------|----------------------|---------------------|
| 1 | 福岡県 春日市 | 108,561 | 386 | 35.56 |
| 2 | 大阪府 羽曳野市 | 118,780 | 558 | 46.98 |
| 3 | 大阪府 河内長野市 | 115,570 | 570 | 49.32 |
| 7 | 滋賀県 草津市 | 117,546 | 633 | 53.85 |
| 20 | 奈良県 橿原市 | 124,382 | 809 | 65.04 |
| 22 | 大阪府 富田林市 | 120,547 | 798 | 66.20 |
| 23 | 大阪府 松原市 | 125,670 | 838 | 66.68 |
| 24 | 大阪府 池田市 | 102,320 | 687 | 67.14 |
| 27 | 奈良県 生駒市 | 117,761 | 811 | 68.87 |
| 30 | 大阪府 泉佐野市 | 102,103 | 752 | 73.65 |
| 31 | 大阪府 箕面市 | 125,515 | 949 | 75.61 |
| 36 | 広島県 廿日市市 | 117,667 | 997 | 84.73 |

※ 類似団体内順位 30/36団体（平均63.98人）